

平成30年度 栃木市当初予算のあらまし



くらのまち保育園(平成30年4月開園)

目次

予算総額	1
一般会計	2
歳入	3
歳出	5
一世帯あたりの行政コスト	7
市民一人あたりの負債額	8
平成30年度の主な事業	9
特別会計・企業会計	18
用語解説	20



とち介(とちすけ)
栃木市マスコットキャラクター

予算総額 1,105 億 3,923 万 4 千円

平成 30 年度の一般会計と特別会計、企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）をあわせた当初予算総額は 1,105 億 3,923 万 4 千円で、前年度に比較して 7 億 6,482 万 9 千円、0.7%の減額となりました。

一般会計予算は 643 億 1,000 万円で、前年度比 10 億 9,000 万円(1.7%)の増額となり、特別会計の合計は 345 億 8,995 万 5 千円で、前年度比 91 億 22 万 9 千円(△20.8%)の減額となっています。

また、企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の予算額は、歳出総額 116 億 3,927 万 9 千円で、前年度比 72 億 4,540 万円(164.9%)の増額となりました。

なお、特別会計、企業会計の増減が大きいのは、下水道特別会計と農業集落排水特別会計が平成 30 年度から下水道事業会計として、企業会計に移行したためです。

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額 増減率(%)
一般会計 (A)		64,310,000	63,220,000	1,090,000 1.7
特別 会計	国民健康保険特別会計	18,176,219	21,398,886	△ 3,222,667 △ 15.1
	後期高齢者医療特別会計	1,865,367	1,750,434	114,933 6.6
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	14,458,367	14,674,610	△ 216,243 △ 1.5
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	66,870	29,657	37,213 125.5
	下水道特別会計	-	4,672,519	△ 4,672,519 皆減
	農業集落排水特別会計	-	369,630	△ 369,630 皆減
	千塚町上川原産業団地特別会計	23,132	794,448	△ 771,316 △ 97.1
	特別会計合計 (B)	34,589,955	43,690,184	△ 9,100,229 △ 20.8
企業 会計	水道事業会計(歳出)	4,390,832	4,393,879	△ 3,047 △ 0.1
	下水道事業会計(歳出)	7,248,447	-	7,248,447 皆増
	企業会計合計(歳出) (C)	11,639,279	4,393,879	7,245,400 164.9
予算総額 (A)+(B)+(C)		110,539,234	111,304,063	△ 764,829 △ 0.7

表紙

くらのまち保育園(栃木市入舟町 6 番 1 号) 平成 30 年 3 月竣工 4 月開園
 構造・床面積:鉄骨造平屋建 1,463.40 m²
 事業費 :7 億 7,330 万円(設計費、工事監理費含む)

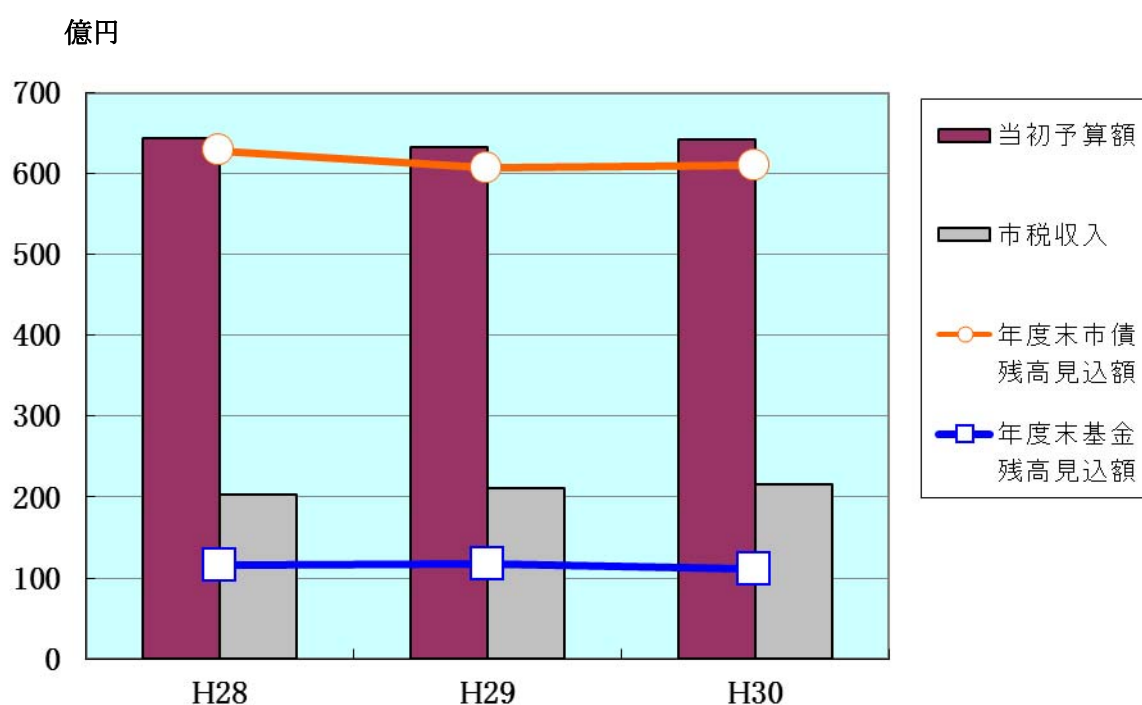
一般会計 643 億 1,000 万円

《一般会計予算の推移》

一般会計予算の推移については、平成 29 年度は、中学校校舎等整備事業の終了等により、前年度から減額となりましたが、平成 30 年度は、(仮称)文化芸術館等整備事業費や北部健康福祉センター整備事業費等の増加により増額となりました。

また、平成 30 年度の市税については、固定資産税の新增築家屋及び償却資産の増加等や都市計画税の市内均一課税に向けた経過措置による税率の調整等により、前年度比 2.4%の増額となりました。

年度末市債残高見込については、上記の事業進捗に伴う民生債や教育債の増加により増額となりました。年度末基金残高見込については、各種事業推進の財源として積極的に活用するために基金からの繰入金を増やしたことにより減額となりました。



(単位:千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
当初予算額	64,440,000	63,220,000	64,310,000
市税収入	20,318,190	21,088,331	21,595,955
予算総額に占める市税の割合	31.5%	33.4%	33.6%
年度末市債残高見込額	62,887,092	60,675,882	61,005,866
年度末基金残高見込額	11,573,788	11,791,770	11,052,399

※全て当初予算時の数値。

歳入

歳入一覧

(単位 千円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税(※1)	21,594,955	33.6	21,088,331	33.4	506,624	2.4
2 地方譲与税(※2)	640,301	1.0	572,101	0.9	68,200	11.9
3 利子割交付金	15,300	0.0	8,400	0.0	6,900	82.1
4 配当割交付金	55,400	0.1	191,800	0.3	△136,400	△71.1
5 株式等譲渡所得割交付金	193,200	0.3	193,200	0.3	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,977,600	4.6	2,938,800	4.6	38,800	1.3
7 ゴルフ場利用税交付金	358,700	0.6	374,500	0.6	△15,800	△4.2
8 自動車取得税交付金	252,200	0.4	157,900	0.2	94,300	59.7
9 地方特例交付金	134,200	0.2	113,100	0.2	21,100	18.7
10 地方交付税(※3)	9,158,000	14.2	10,050,000	15.9	△892,000	△8.9
11 交通安全対策特別交付金	19,200	0.0	19,400	0.0	△200	△1.0
12 分担金及び負担金	428,952	0.7	425,817	0.7	3,135	0.7
13 使用料及び手数料	816,595	1.3	814,842	1.3	1,753	0.2
14 国庫支出金(※4)	8,492,943	13.2	8,162,925	12.9	330,018	4.0
15 県支出金(※5)	4,551,473	7.1	4,418,099	7.0	133,374	3.0
16 財産収入	201,447	0.3	193,303	0.3	8,144	4.2
17 寄附金	101,866	0.2	121,117	0.2	△19,251	△15.9
18 繰入金	1,585,862	2.5	2,480,595	3.9	△894,733	△36.1
19 繰越金	2,066,100	3.2	2,066,100	3.3	0	0.0
20 諸収入	4,084,006	6.3	4,205,570	6.7	△121,564	△2.9
21 市債(※6)	6,581,700	10.2	4,624,100	7.3	1,957,600	42.3
合計	64,310,000	100.0	63,220,000	100.0	1,090,000	1.7
一般財源(※7)	40,530,967	63.0	41,699,889	66.0	△1,168,922	△2.8
特定財源(※8)	23,779,033	37.0	21,520,111	34.0	2,258,922	10.5
自主財源(※9)	30,879,783	48.0	31,395,675	49.7	△515,892	△1.6
依存財源(※10)	33,430,217	52.0	31,824,325	50.3	1,605,892	5.0

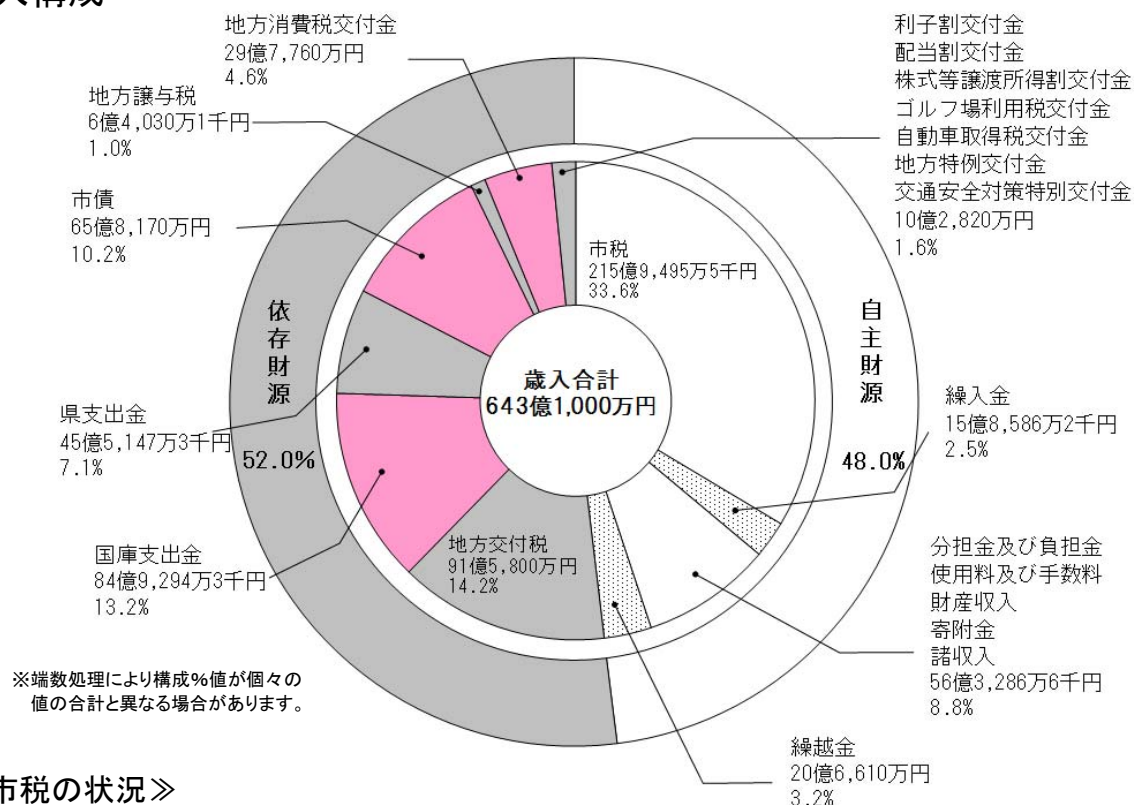
市税の内訳

(単位 千円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市民税	9,255,104	42.9	9,080,585	43.1	174,519	1.9
2 固定資産税	10,090,254	46.7	9,767,667	46.3	322,587	3.3
3 軽自動車税	432,146	2.0	419,701	2.0	12,445	3.0
4 市たばこ税	1,048,306	4.9	1,076,122	5.1	△27,816	△2.6
5 鉱産税	2,909	0.0	2,887	0.0	22	0.8
6 特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 入湯税	12,453	0.1	12,400	0.1	53	0.4
8 都市計画税	753,782	3.4	728,968	3.4	24,814	3.4
合計	21,594,955	100.0	21,088,331	100.0	506,624	2.4

(※1)～(※10):20頁・21頁に用語解説があります。

歳入構成



《市税の状況》

市税については、景気改善の状況から個人市民税の伸びを見込みました。また、固定資産税、都市計画税の増などにより、市税全体では、前年度比2.4%の増の215億9,495万5千円となりました。

《地方交付税の状況》

地方交付税については、平成27年度から合併の特例措置の縮減が開始されていることなどから前年度に比べ8.9%減の91億5,800万円となりました。

《国庫支出金の状況》

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金や障がい者自立支援費負担金などの増により、前年度に比べ4.0%増の84億9,294万3千円となりました。

《市債の状況》

市債については、民生債や教育債の増により、前年度に比べ42.3%増の65億8,170万円となりました。

《目的税の使いみち》

(単位：千円)

税目	予算額	使いみち
入湯税	12,453	①観光の振興 ②消防施設の整備
都市計画税	753,782	①土地区画整理、街路整備、下水道整備、公園整備等 ②上記事業を実施したときに借入れた市債の返還

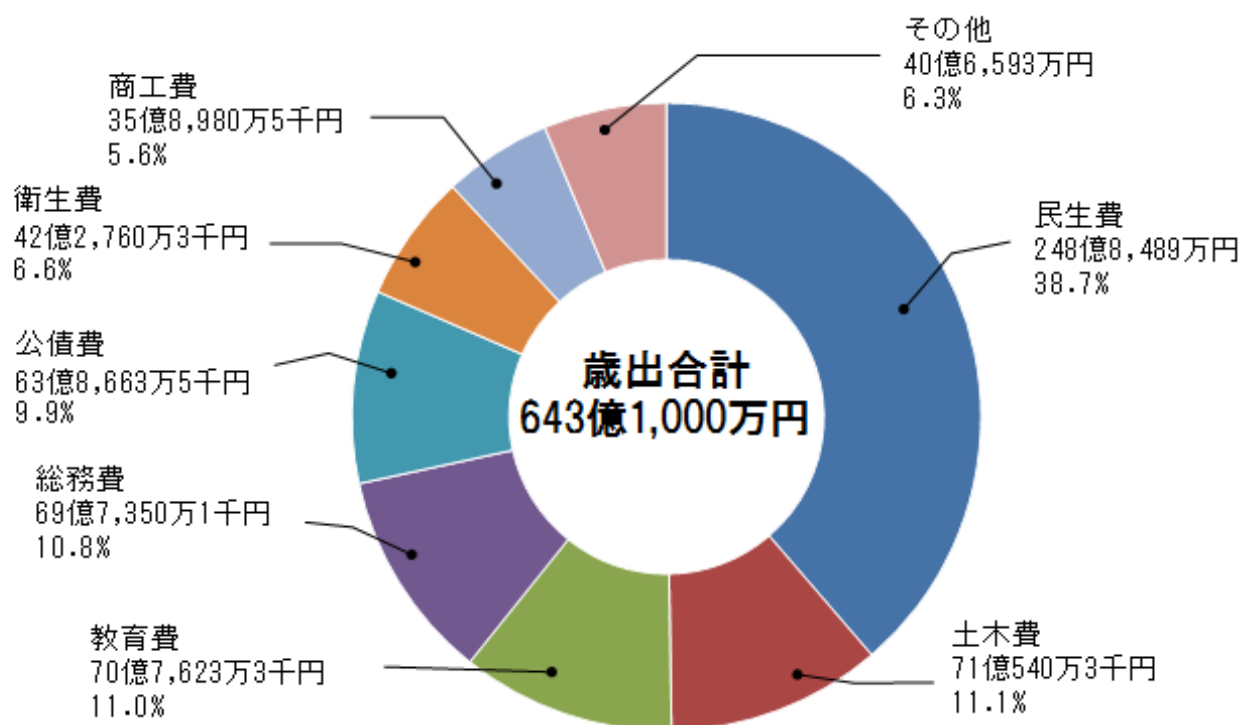
《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使いみち》

(単位：千円)

予算額	使いみち
1,226,071	①福祉施策の充実 ②母子保健・子育て支援の充実

歳出

歳出目的別構成



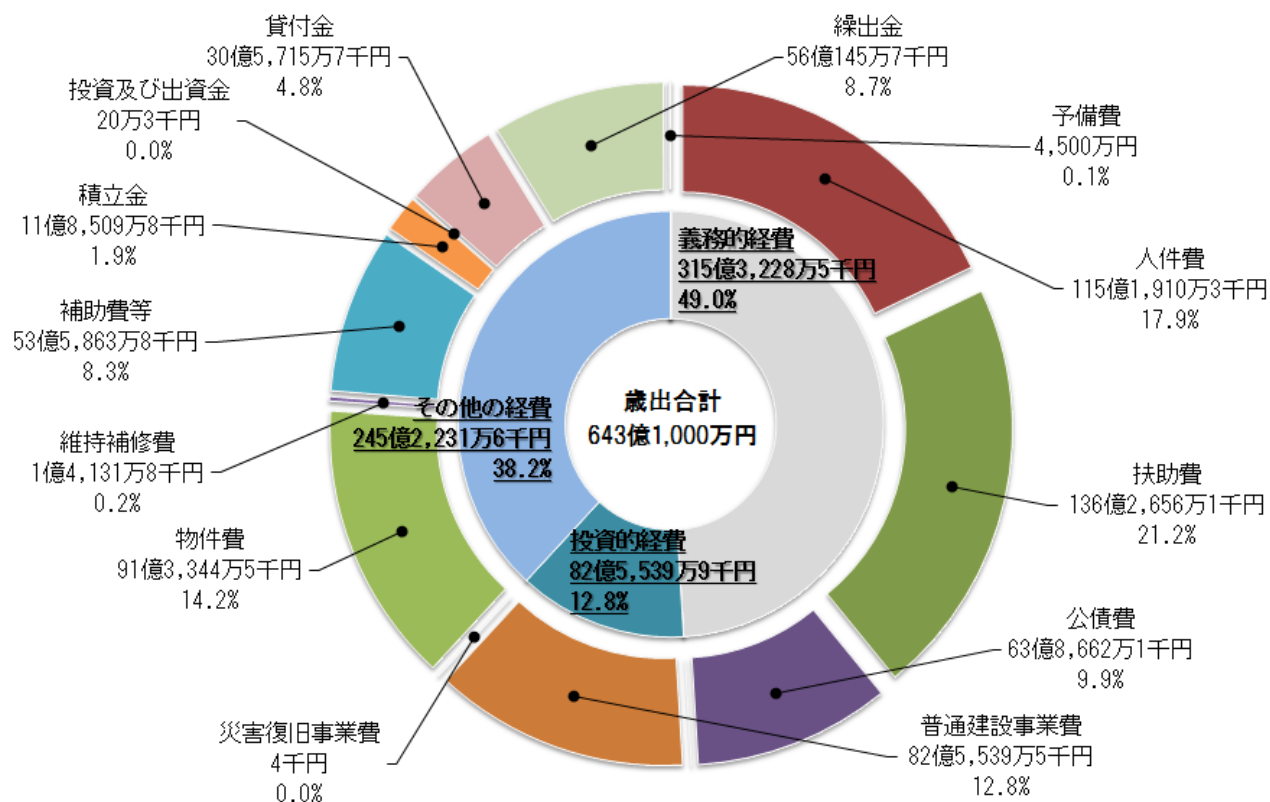
歳出目的別一覧 (※11)

(単位 千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	405,072	0.6	437,842	0.7	△ 32,770	△ 7.5
2 総務費	6,973,501	10.8	7,398,001	11.7	△ 424,500	△ 5.7
3 民生費	24,884,890	38.7	23,540,219	37.2	1,344,671	5.7
4 衛生費	4,227,603	6.6	4,692,905	7.4	△ 465,302	△ 9.9
5 労働費	73,250	0.1	71,475	0.1	1,775	2.5
6 農林水産業費	1,232,454	1.9	1,574,419	2.5	△ 341,965	△ 21.7
7 商工費	3,589,805	5.6	3,533,698	5.6	56,107	1.6
8 土木費	7,105,403	11.1	6,652,661	10.5	452,742	6.8
9 消防費	2,310,150	3.6	2,570,311	4.1	△ 260,161	△ 10.1
10 教育費	7,076,233	11.0	5,571,118	8.8	1,505,115	27.0
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	6,386,635	9.9	7,132,347	11.3	△ 745,712	△ 10.5
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合計	64,310,000	100.0	63,220,000	100.0	1,090,000	1.7

(※11): 21頁・22頁に各区分の費目の用語解説があります。

歳出性質別構成



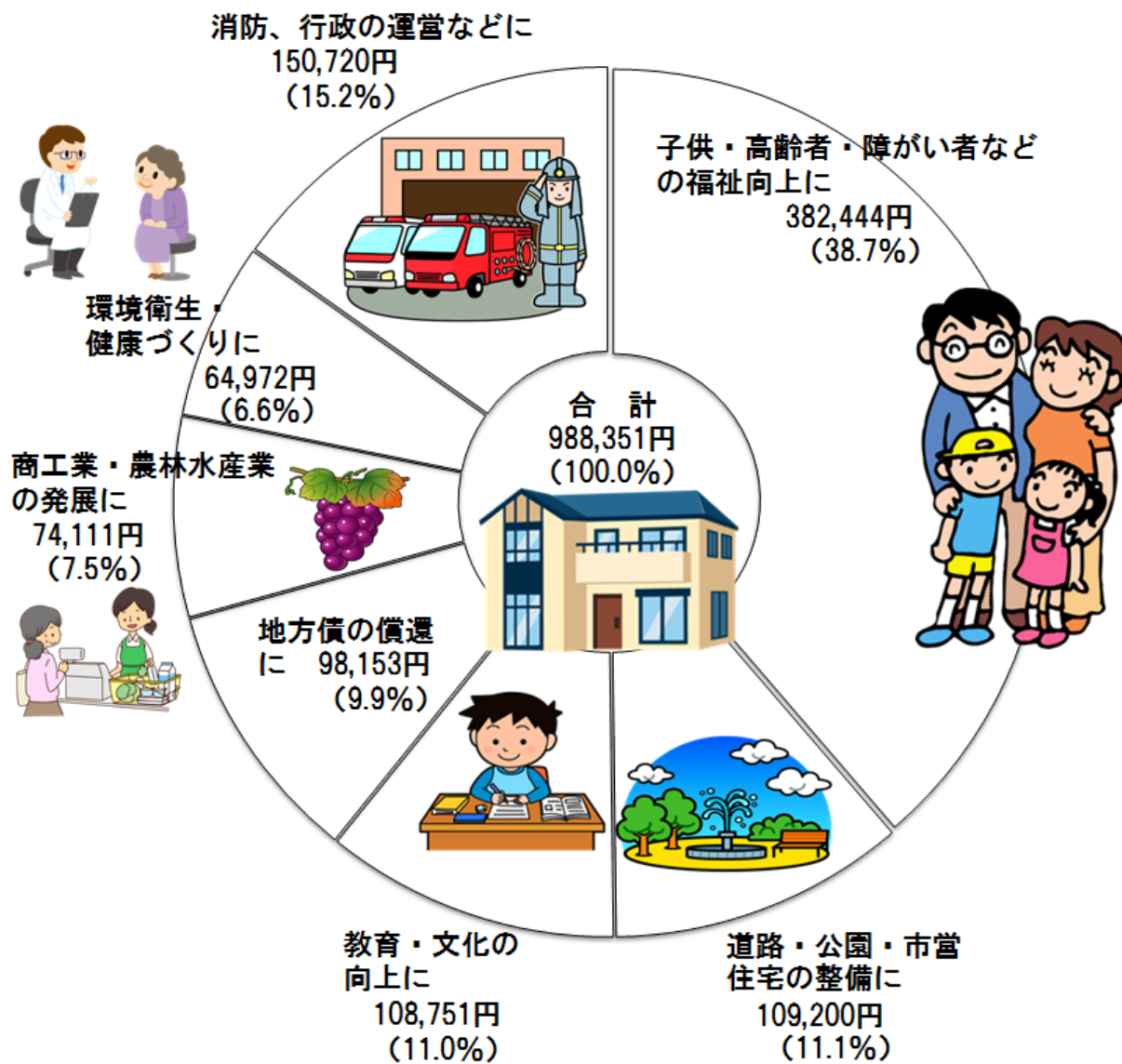
歳出性質別一覧(※12)

(単位 千円、%)

区分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人件費	11,519,103	17.9	11,538,246	18.3	△ 19,143	△ 0.2
	2 扶助費	13,626,561	21.2	11,131,339	17.6	2,495,222	22.4
	3 公債費	6,386,621	9.9	7,132,333	11.3	△ 745,712	△ 10.5
投資的経費	4 普通建設事業費	8,255,395	12.8	5,947,835	9.4	2,307,560	38.8
	5 災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
その他の経費	6 物件費	9,133,445	14.2	9,872,623	15.6	△ 739,178	△ 7.5
	7 維持補修費	141,318	0.2	134,643	0.2	6,675	5.0
	8 補助費等	5,358,638	8.3	4,425,981	7.0	932,657	21.1
	9 積立金	1,185,098	1.9	1,216,060	1.9	△ 30,962	△ 2.5
	10 投資及び出資金	203	0.0	6,500	0.0	△ 6,297	0.0
	11 貸付金	3,057,157	4.8	3,028,000	4.8	29,157	1.0
	12 繰出金	5,601,457	8.7	8,741,436	13.8	△ 3,139,979	△ 35.9
	13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合計		64,310,000	100.0	63,220,000	100.0	1,090,000	1.7

(※12)：22 頁に各区分の費目の用語解説があります。

一世帯あたりの行政コスト



世帯数 65,068 世帯(平成 30 年 3 月末日現在)

市民一人あたりの負債額

借入金残高見込

610億586万6千円（平成30年度末）
606億7,588万2千円（平成29年度末）

積立基金残高見込

110億5,239万9千円（平成30年度末）
117億9,177万円（平成29年度末）

※借入金残高見込及び積立基金残高見込は一般会計当初予算時の数値です。

《借入金残高見込の状況》

借入金（市債）残高については、前年度と比べ3億2,998万4千円増加していますが、これは民生債や教育債の増が主な要因です。なお、臨時財政対策債（※）を除く借入金残高は、324億19万8千円となり、前年度と比べ3億9,775万8千円増加する見込みです。

《積立基金残高見込の状況》

積立基金残高については、各種事業推進の財源として積極的に活用するために基金からの繰入金を増やしたことにより、前年度と比べ6.3%減の110億5,239万9千円を見込んでいます。

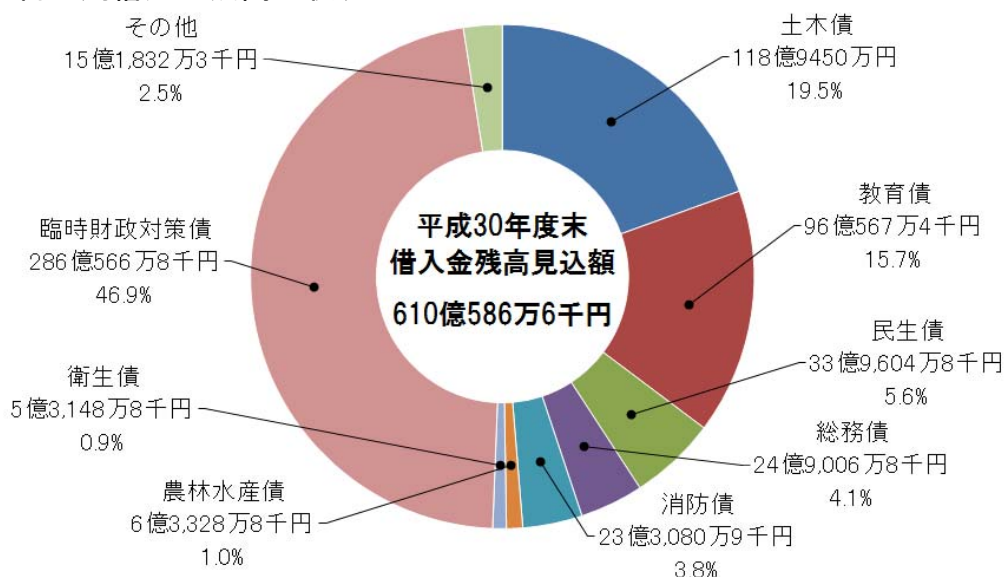
《市民一人あたりの負債額》

借入金残高から積立基金残高を差し引いた負債額は、499億5,346万7千円となる見込みです。なお、臨時財政対策債（※）を除いた負債額は、213億4,779万9千円となり、市民一人あたりの負債額は、13万1,910円となる見込みです。

負債額	平成30年度末見込		平成29年度末見込	
	総額	市民一人あたり	総額	市民一人あたり
臨時財政対策債を含む	499億5,346万7千円	308,667円	488億8,411万2千円	300,788円
臨時財政対策債を除く	213億4,779万9千円	131,910円	202億1,067万円	124,358円

（平成30年3月末日現在人口161,836人、平成29年3月末日現在人口162,520人）

《参考：目的別借入金残高の状況》



※臨時財政対策債とは、市の借入金ではありますが、後年度に地方交付税として公債費（＝返済金）相当額が国から市に支払われる市債です。

平成30年度の主な事業

[分野1] かけがえのない自然に優しいまちづくり

継続 1.1 二酸化炭素排出抑制対策事業費 1, 167万7千円

(生活環境部 環境課)

環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、リースによる低炭素設備導入支援事業を実施します。



主な経費

・市有施設導入低炭素設備賃借料 1, 167万7千円

継続 1.2 路上喫煙防止対策事業費 48万5千円

(生活環境部 環境課)

道路等における喫煙マナーの向上を図るため、平成29年12月に制定した「栃木市路上喫煙に関するマナー推進条例」に基づき、ポスターや巡回による啓発や清掃を実施します。

主な経費

・路上喫煙防止対策委託料（禁止区域見回り） 32万6千円

継続 1.3 寺尾地区簡易水道事業費 2億3,900万5千円

(上下水道局 水道建設課)

寺尾地区に簡易水道事業を導入し、地域住民の生活基盤の向上を図るため、配水管布設工事等を行います。



主な経費

・配水管布設工事費 2億3,900万4千円

[分野2] 心地よく暮らせるまちづくり

継続 2.1 斎場再整備事業費 2,084万7千円

(生活環境部 斎場整備室)

現斎場の老朽化及び今後増加が見込まれる火葬需要に対応するため、新たな斎場の建設に向け、平成30年度は、設計業務委託等を進めます。

主な経費

・橋りょう設計業務委託料 1,433万2千円
・西側進入道路・排水路等設計業務委託料 451万4千円

継続

2.2 生活道路舗装補修事業費

2億円

(建設部 道路河川維持課)

生活道路の簡易舗装箇所について、平成29年度から計画的に補修工事を行っています。



主な経費

- ・舗装補修工事費

2億円

継続

2.3 新大平下駅前地区土地区画整理事業費

3億6,984万5千円

(都市整備部 市街地整備課)

昭和39年に計画決定された新大平下駅西口周辺の約5.3haの区域において、生活環境や防災機能の向上と宅地の利用増進を図るため、区画整理事業を実施します。

主な経費

- ・道路築造等工事費
- ・物件移転等補償金
- ・物件調査算定等業務委託料

2億2,030万円

1億2,530万円

1,590万円

継続

2.4 つがの里総合公園拠点整備事業費

500万円

(建設部 公園緑地課)

つがの里の施設の充実と利活用を促進するために、平成29年度に策定した総合公園化基本計画に基づき整備を行うものです。



主な経費

- ・園路整備実施設計業務委託料
- ・植栽整備工事費

220万円

280万円

継続

2.5 (仮称) 地域交流センター等整備事業費

6億1,031万8千円

(都市整備部 市街地整備課)

国の補助事業「地方都市リノベーション事業」を導入し、「とちぎ蔵の街周辺地区都市再生整備計画」に基づき、旧栃木中央小学校既存校舎を活用した市民活動支援施設として(仮称)地域交流センターを整備します。

主な経費

- ・整備工事費
- ・工事監理業務委託料

5億9,988万6千円

749万8千円

拡充 2.6 定住促進支援事業費

7, 545万9千円

(都市整備部 住宅課)

これまでのまちなか定住促進住宅新築等補助金に加えて、都内への通勤者に対する特急券補助や通学者の定期券等購入に関する新たな補助により、市内全域における定住人口の増加を目指します。

また、宿泊体験施設「蔵の街やどかりの家」に続く2箇所目の宿泊体験施設の整備や移住定住ツアーを実施し、観光者や移住希望者等の交流人口の増加を図ります。

**主な経費**

・まちなか定住促進住宅新築等補助金	4, 000万円
・多世代家族住宅新築等補助金	600万円
・まちなか宅地開発奨励補助金	500万円
・結婚新生活支援補助金	360万円
・通勤者特急券購入費補助金	1, 000万円
・通学者定期券購入費補助金	600万円

継続 2.7 伝建地区拠点施設整備事業費

9, 902万9千円

(総合政策部 蔵の街課)

平成28年度に取得した嘉右衛門町重伝建地区内の旧味噌製造工場跡地について、文化財の保存及び周辺に残る歴史的建造物と一体となった町並みの保存を図り、人と文化の交流を目的とした活用を目指して、観光やまちづくり、さらには、地区防災の拠点施設として整備します。

主な経費

・例幣使通り沿い建築物修理工事費	9, 000万円
・例幣使通り沿い建築物内装実施設計業務委託料	900万円

【分野3】安全安心で快適に暮らせるまちづくり**継続** 3.1 消防庁舎整備事業費

2, 380万5千円

(消防本部 消防総務課)

消防本部・消防署及び各分署の老朽化、狭あい化した庁舎を計画的に整備していきます。

**主な経費**

・基本計画策定業務委託料	1, 410万5千円
・物件調査業務等委託料	650万円

継続 3.2 緊急防災情報伝達システム整備事業費 1億9,469万2千円

(総務部 危機管理課)

災害発生や武力攻撃事態等の緊急情報について、市民の皆様へ迅速かつ確実に情報を伝達するため、引き続き、市内各所に屋外スピーカーを設置します。

主な経費

- ・ 防災行政無線整備工事費 1億9,225万1千円

継続 3.3 公共下水道雨水渠整備事業費 2,410万円

(上下水道局 下水道建設課)

県道栃木環状線を中心として、菌部町から片柳町にわたる永野川左岸第1排水区の大雨による浸水被害を防ぐため、水路の流末部に樋門及び調整池等を整備します。

主な経費

- ・ 樋門実施設計業務委託料 1,200万円
- ・ 用地測量業務委託料 600万円
- ・ 地質調査業務委託料 300万円

[分野4] 健康で生きがいを持てるまちづくり

継続 4.1 北部健康福祉センター整備事業費 12億6,949万2千円

(保健福祉部 福祉総務課)

都賀・西方地域に市民の健康づくりと生きがいづくりの拠点となる健康福祉センターを整備します。



主な経費

- ・ 新築工事費 12億5,999万8千円
- ・ 工事監理業務委託料 949万4千円

新規 4.2 地域支え合い活動スタートアップ事業費 120万円

(保健福祉部 地域包括ケア推進課)

地域包括ケアシステムの構築においては、地域の支え合いによる高齢者の見守りや日常生活の助け合いが重要であることから、自治会等による支え合い活動に必要な経費の一部を補助し、地域における支え合い体制づくりを推進します。

主な経費

- ・ 地域支え合い活動支援補助金 120万円

継続 4.3 子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費 1億5,512万5千円

(こども未来部 子育て支援課)

総合計画に掲げられた「市民ニーズに応える子育て支援環境の整備」の一つとして、子どもの遊び場を整備します。



主な経費

- ・建物整備実施設計等委託料 2,259万円
- ・解体工事費 1億3,067万円

新規 4.4 産後ケア事業費 238万円

(保健福祉部 健康増進課)

産後も安心して子育てができる環境を確保するため、出産を終え退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行います。



主な経費

- ・産後ケア委託料 238万円

新規 4.5 健康マイレージ事業費 80万7千円

(保健福祉部 健康増進課)

健康ポイントカードを20歳以上の全市民に配布し、参加特典により、健診未受診者への受診勧奨を行うほか、健康教室やボランティア活動・地域活動への参加、ウォーキング等の運動を始めるきっかけを提供し、健康づくり、生きがいを推進します。

主な経費

- ・ポイント達成賞品代 55万円

【分野5】 健やかに人を育み学び続けられるまちづくり

新規 5.1 国民体育大会関連施設整備事業費 6,421万4千円

(建設部 公園緑地課)

平成34年度に本県で開催される第77回国民体育大会に向けて、競技施設となる総合運動公園総合体育館等の改修を行います。



主な経費

- ・総合体育館給排水設備改修工事費 6,200万円

新規

5.2 篤志奨学金給付事業費

324万円

(教育部 教育総務課)

修学の意欲を有しながら経済的理由により修学が困難な学生に対して、返済する必要がない「とちぎ吾一奨学金(栃木市篤志奨学金)」を給付し、地域社会に貢献できる有為な人材の育成を図ります。

主な経費

- ・ 栃木市篤志奨学金給付金 324万円

継続

5.3 小学校屋内運動場改修事業費

1億3,253万1千円

(教育部 学校施設課)

老朽化した小学校の屋内運動場の大規模改修工事を行います。

主な経費

- ・ 赤麻小学校屋内運動場改修工事費 1億2,817万5千円

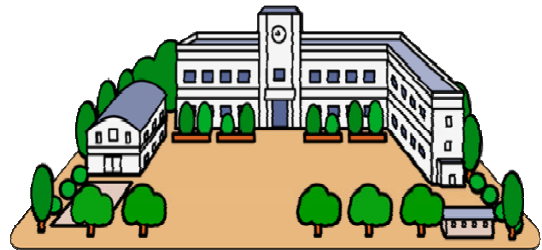
継続

5.4 東陽中学校敷地拡張整備事業費

1億790万3千円

(教育部 学校施設課)

グラウンドをはじめとする施設の整備を計画的に実施しています。平成30年度は、災害時にも利用できる屋外トイレの新設工事等を行います。



主な経費

- ・ 屋外トイレ新設工事費 3,390万1千円
- ・ フェンス等設置工事費 5,970万円

継続

5.5 (仮称)文化芸術館等整備事業費

13億1,983万3千円

(生涯学習部 文化課)

国の補助事業「地方都市リノベーション事業」を導入し、旧市役所本庁舎跡地に、歴史・文化・芸術等の拠点として(仮称)文化芸術館及び(仮称)文学館等を整備します。



主な経費

- ・ 整備工事費 12億8,946万8千円

[分野6] いきいきと働き賑わいのあるまちづくり

継続 6.1 江戸文化を活用した魅力創造事業費 940万円

(総合政策部 総合政策課)

国の交付金を活用し、浮世絵刷りなどの体験型観光メニューの開発や、江戸情緒漂うタウンウェディングの事業化などに取り組むほか、市内に残る古民家や見世蔵などを活用した古民家ホテルの事業化に向けた検討を行います。

主な経費

- | | |
|-----------------------|-------|
| ・江戸情緒漂うタウンウェディング事業委託料 | 350万円 |
| ・外国人による歌麿道中業務委託料 | 150万円 |
| ・外国人向けボランティア育成委託料 | 100万円 |

継続 6.2 体験型就農事業費 60万円

(産業振興部 農業振興課)

農作業体験として、市外から農業に興味のある若者を呼び込み、就農につなげるとともに、次の世代を担っていく新規就農者を確保し、さらには、市内への定住につなげていきます。

主な経費

- | | |
|-------------|------|
| ・研修農家謝礼 | 25万円 |
| ・レンタカー借上料 | 18万円 |
| ・体験型農業宿泊補助金 | 12万円 |

新規 6.3 直売所出荷農家流通支援事業費 733万3千円

(産業振興部 農業振興課)

農業に生きがいを持ち、楽しく頑張る小規模農家への後押しをするため、農作物の身近な出荷先である直売所への出荷に係る経費（販売手数料）の一部を助成します。



主な経費

- | | |
|--------------------|---------|
| ・農産物直売所出荷農家流通支援補助金 | 733万3千円 |
|--------------------|---------|

継続 6.4 山車会館広場拡張整備事業費 5,009万1千円

(産業振興部 観光振興課)

山車会館南側に隣接する旧店舗敷地を利用し、山車会館前の広場と一体的に活用できるイベントスペースを整備します。

主な経費

- | | |
|----------------|-----------|
| ・山車会館広場拡張整備工事費 | 5,009万1千円 |
|----------------|-----------|

[分野7] 共に考え共に築き上げるまちづくり

継続 7.1 シティプロモーション事業費

861万1千円

(総合政策部 シティプロモーション課)

平成28年度に策定したシティプロモーションの基本計画及び行動計画に基づき、本市のイメージアップを図るための各種取り組みを行っています。

平成30年度は、PR動画の都内駅前大型ビジョンでの放映、ブランド冊子の発行、シティプロモーションサポーター制度の構築、フランス・パリで開催されるジャパンエキスポへの参加などに取り組みます。



主な経費

- | | |
|----------------------|---------|
| ・都内駅前大型ビジョン広告料 | 32万4千円 |
| ・シティプロモーション推進支援業務委託料 | 282万9千円 |
| ・シティプロモーション冊子制作委託料 | 200万円 |
| ・ジャパンエキスポ出展負担金 | 227万7千円 |

新規 7.2 ホームページリニューアル事業費

2,100万円

(総合政策部 シティプロモーション課)

市公式ホームページのリニューアルを行い、市の情報の発信力の強化を図ります。

主な経費

- | | |
|--------------------|---------|
| ・ホームページシステム構築業務委託料 | 2,100万円 |
|--------------------|---------|



(総合政策部 地域づくり推進課)

市内8つの地域に設置された住民代表組織である「地域会議」が集約した意見を予算に反映させることで、市民協働による地域の課題解決、地域資源を活かした各地域の活性化を推進します。



【中央地域会議】

- ・交通事故防止対策事業費 43万8千円
- ・観光案内誘導サイン整備事業費 49万9千円
- ・栃木駅北口誘導サイン整備事業費 93万 円
- ・公園遊具整備事業費 151万3千円

【東部地域会議】

- ・大塚運動広場整備事業費 306万 円

【西部地域会議】

- ・交通事故防止対策事業費 37万4千円
- ・まちづくり塾開催事業費 222万7千円
- ・幟旗(のぼりはた)設置事業費 29万9千円

【大平地域会議】

- ・地域活動支援事業費 51万9千円
- ・交通事故防止対策事業費 36万3千円
- ・林道西山田線アジサイ保全事業費 30万 円
- ・晃石山ハイキングポイント整備事業費 21万1千円
- ・大平運動公園健康づくり促進事業費 189万7千円

【藤岡地域会議】

- ・渡良瀬遊水地案内看板掲出事業費 30万1千円
- ・観光案内看板整備事業費 41万1千円
- ・わたらせふれあい農園整備・利用者支援事業費 11万8千円
- ・藤岡渡良瀬運動公園憩いの場設置事業費 204万 円

【都賀地域会議】

- ・交通安全啓発事業費 48万2千円
- ・つがの里活性化事業費 149万1千円
- ・地域活動支援事業費 80万7千円

【西方地域会議】

- ・交通事故防止対策事業費 40万6千円
- ・西方ふれあいパーク花の滝整備事業費 217万4千円

【岩舟地域会議】

- ・岩舟総合運動場遊具設置事業費 291万 円

【全地域対象事業】

- ・「子育て初めてカード」配布事業費 22万7千円

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計 181億7,621万9千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して15.1%、32億2,266万7千円減額の181億7,621万9千円となりました。なお、この制度の運営は、これまで市町がそれぞれに行っていましたが、本年度より県に移管されました。

〈歳入〉

国民健康保険税については、前年度比7.7%減の44億3,196万5千円、県支出金は、前年度比1,078.1%増の121億6,460万5千円を見込みました。これは、県が制度の運営主体となり、各市町が徴収し、県に納付した保険税等から保険給付費相当額が市に交付されることになったためです。

〈歳出〉

療養給付費、高額療養費など保険給付費は前年度比3.5%減の120億5,158万9千円となり、歳出全体の66.3%を占めています。また、県が制度の運営主体となったことから、市が徴収した保険税等を県に納付するための国民健康保険事業費納付金55億円を新たに見込みました。

後期高齢者医療特別会計 18億6,536万7千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して6.6%、1億1,493万3千円増額の18億6,536万7千円となりました。この制度の運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合で、市では保険証の交付、保険料の徴収および申請や届出の受付事務を担っています。

〈歳入〉

後期高齢者医療保険料13億2,011万2千円、一般会計からの繰入金4億8,930万4千円を見込みました。

〈歳出〉

後期高齢者医療広域連合納付金17億2,158万5千円を見込みました。

介護保険特別会計（保険事業勘定） 144億5,836万7千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して1.5%、2億1,624万3千円減額の144億5,836万7千円となりました。

〈歳入〉

保険料31億7,697万円、国庫支出金32億9,638万円、支払基金交付金36億9,560万1千円、一般会計からの繰入金22億4,443万2千円を見込みました。

〈歳出〉

保険給付費が、前年度比3.1%減の133億5,071万7千円となり、歳出全体の92.4%を占めています。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） **6,687万円**

この特別会計は、地域包括支援センターを市が直接運営し、指定介護予防支援事業を実施する場合に設けられます。本年度の予算総額は、制度改正により、前年度に比較して125.5%、3,721万3千円増額の6,687万円となりました。

《歳入》

サービス収入6,071万5千円、一般会計からの繰入金615万円を見込みました。

《歳出》

事業費に6,687万円を計上しました。

千塚町上川原産業団地特別会計 **2,313万2千円**

この特別会計は、栃木ICから2.5kmという立地環境を生かし、千塚町上川原地区に新たな産業団地を整備することを目的に平成26年度4月に設置した会計で、本年度は2,313万2千円を計上しました。

《歳入》

一般会計からの繰入金2,238万7千円を見込みました。

《歳出》

産業団地造成事業費に2,313万2千円を計上しました。本年度の主な事業は、自然環境モニタリング調査等を予定しています。

水道事業会計 **支出総額43億9,083万2千円**

本年度の予算額は、収益的収入27億4,739万7千円、収益的支出24億9,124万円、資本的収入3億5,218万3千円、資本的支出18億9,959万2千円を計上しました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

本年度は、給水戸数58,737戸、年間総有収水量1,620万 m^3 、一日平均有収水量44,384 m^3 を予定しており、主な建設改良事業としては、寺尾地区簡易水道事業、上水道整備事業、水道設備更新事業、老朽管更新事業などを予定しています。

下水道事業会計 **支出総額72億4,844万7千円**

この会計は、本年度、下水道特別会計及び農業集落排水特別会計を統合し、企業会計に移行し設置したものです。

本年度の予算額は、収益的収入44億2,745万3千円、収益的支出37億4,033万3千円、資本的収入16億5,717万3千円、資本的支出35億811万4千円を計上しました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補てんします。

本年度は、接続戸数32,200戸、年間総有収水量866万8,800 m^3 、一日平均処理水量23,750 m^3 を予定しており、主な建設改良事業としては、公共下水道建設事業、雨水渠整備事業、流域下水道建設事業、農集排建設事業などを予定しています。

用語解説

予算

市の業務は、暦年ではなく、4月から3月までの1年間をサイクルとして、その中で市が使えるお金に対して、何にどれだけのお金を活用する予定かを示した計画を『予算』といいます。予算は、『市の行政がどのような形で行われているかを具体的に表現し、市民に情報を提供し、市民が納めた税金がどのように使われ、効果がどのように市民に還元されるかを知る』という意味からも重要な役割を持つものです。

一般会計

市の基本的な行政運営に必要な経費を計上した会計のことで、市の会計の中心をなすものです。一般会計には、議会費、総務費、民生費、教育費などが計上されます。

なお、特定の事業を行うために設けられた会計を『特別会計』といい、栃木市では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など5つの特別会計があります。そのほか、地方公営企業法の規定に基づく『企業会計』もあり、栃木市では、水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。

歳入

1年間に市に入るすべての収入のことをいいます。これが、1年間に市が活用することのできるお金となります。

○歳入一覧の区分（3頁）

※1 市税

税金には、その性質や内容により、国、県、市それぞれに対して納められるものがあり、その中で市に納められるものを『市税』といいます。主なものとしては、基準日に市内に住所がある方に納めていただく市民税や土地・家屋などを所有している方に納めていただく固定資産税などがあります。

※2 地方譲与税

法律に基づき、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するもので、本市は地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が交付されています。

※3 地方交付税

国に納められた一部の税金の一定割合の額で、地方公共団体が等しく事務を遂行できるように、国から市に配分される税のことをいいます。これにより、全国どこの市町村に住んでいてもバランスよく、公平な公共サービスが受けられるようなくみになっています。

※4・※5 国・県支出金

市が行う公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国・県から市に支払われるお金のことです。

※6 市債

市の長期にわたる借入金のことです。道路や橋、または学校などのように長期にわたって利用される施設の建設に必要な資金について、世代間の負担の公平を図る観点から、政府系金融機関や銀行等からお金を借り入れて、資金を調達しています。

※7 一般財源

市税や地方交付税など、使い道が決められていないお金のことをいいます。

※8 特定財源

国・県からの補助金など、使い道が指定されているお金のことをいいます。

※9 自主財源

市税や使用料など、市が自主的に集めることのできるお金のことをいいます。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、市として望ましい姿であり、市が行う公共サービスに自主性と安定性が確保されることとなります。

※10 依存財源

地方交付税、国・県支出金や市債のように、国・県の決定や同意により交付されたり、割り当てられたりして入ってくるお金のことをいいます。

歳出

一年間に市が活用するすべての支出のことをいいます。市は、このお金でさまざまな事業を行うことにより、公共サービスの提供を行っています。

※11 歳出目的別一覧の区分（5頁）

- ・ 議会費 市議会を運営するための経費です。
- ・ 総務費 市の各種計画の策定・推進、戸籍住民登録、国際交流の推進、選挙事務、市の内部管理などの経費です。
- ・ 民生費 障がい者や高齢者の方への福祉の充実や、子育て支援などの経費です。
- ・ 衛生費 健康で衛生的な生活環境を保持するための保健・医療の充実、ごみやし尿処理、環境の保全などの経費です。
- ・ 労働費 勤労者の方への福祉の充実や勤労支援などの経費です。
- ・ 農林水産業費 農林業の振興を図るための各種支援や生産基盤の整備などの経費です。
- ・ 商工費 中小企業の振興や育成を図るための各種支援、企業誘致、観光の振興などの経費です。
- ・ 土木費 道路、橋、河川、公園など社会資本の整備などの経費です。
- ・ 消防費 消防や水防など災害を防ぐ活動や被害を軽くするための活動などの経費です。

- ・ 教育費 小中学校の教育の実施・充実、生涯学習の推進、芸術・文化・スポーツの振興などの経費です。
- ・ 災害復旧費 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ 公債費 市債の元金の返済と利息の支払のための経費です。
- ・ 予備費 予算編成の際に予期しなかった予算外の支出に対応するための科目です。

※12 歳出性質別一覧の区分（6頁）

- ・ 人件費 職員の給与や議員、非常勤職員への報酬などの経費です。
- ・ 扶助費 生活保護法、児童福祉法などの法令に基づく生活保護費や児童手当などの支給や市が単独で行う各種扶助のための経費です。
- ・ 普通建設事業費 道路、橋、学校、庁舎などの公共施設、公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。
- ・ 災害復旧事業費 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ 物件費 市の経費のうち消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費などが該当します。
- ・ 維持補修費 道路や公共施設などを管理するための経費です。
- ・ 補助費等 市から他の地方公共団体や民間に対し、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費で、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金、補助金などがあります。
- ・ 積立金 財政運営を計画的に行うため、年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。
- ・ 投資及び出資金 公営企業会計等に対する出資金などの経費です。
- ・ 貸付金 地域住民の福祉増進や地域振興を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。
- ・ 繰出金 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用をするものです。
- ・ 義務的経費 地方公共団体の経費のうち、任意に節減できない硬直性の高い経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。
- ・ 投資的経費 各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

市からのお知らせ

2018年4月1日 渡良瀬遊水地 ハートランド城



みんなで調べてみよう！

渡良瀬遊水地って
どんなところ？



ヨシを使って
なにができるかな？



問合せ先

栃木市総合政策部遊水地課
〒323-1104
栃木市藤岡町藤岡 1218-1
TEL : 0282-62-1301



渡良瀬遊水地
ハートランド城
赤いとんがり屋根が
目印です